

事業所母集団データベースによる 年次フレームを活用した 中間年経済構造統計の拡張の研究

令和6年5月10日
総務省統計局事業所情報管理課



研究の概要

研究の目的

- 事業所母集団データベースの年次フレームを活用し、経済センサス - 活動調査の中間年において、経済構造実態調査の集計範囲を拡張することにより、活動調査における利用頻度の高い集計値と時系列的に接続する結果表を提供し、中間年においても詳細な経済構造を分析可能とすることを検討
- 集計の元となるデータセットを経済構造実態調査の集計用個票として整備することにより、二次利用のスキームによる利用者への提供も可能とすることを想定

	経済センサス - 活動調査*		経済構造実態調査 四次集計		拡張イメージ	
	企業等に関する集計	事業所に関する集計	企業等に関する集計	事業所に関する集計		
集計対象	全企業等	民営事業所 国・地方公共団体	全企業等	民営事業所 (外国の会社、法人でない団体を除く) ↓ 拡張を検討	<p>年次フレームから 外国の会社、 法人でない団体、 国・地方公共団体 などの活用を検討</p> <p>※ 上記以外に、政治・経済・文化 団体、宗教といった産業分野も 経済構造実態調査では集計対象 範囲外のため、年次フレームから の活用対象となる。</p>	
地域区分	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 ↓ 拡張を検討	全国 都道府県 ↓ 拡張を検討		
分類事項	産業 (大、中、小分類) 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 売上 (収入) 金額階級 単一・複数の別 など	産業 (大、中、小分類) 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 開設時期 存続・新設・廃業別 など	産業 (大分類) ↓ 拡張を検討	産業 (大分類) ↓ 拡張を検討		
集計事項	企業等数	事業所数	企業等数	事業所数		<p>年次フレームから 従業者数 などの活用を検討</p> <p>※ 経済構造実態調査で集計対象範囲外の事業所・企業については、 売上金額も年次フレームからの 活用対象となる。</p>
	事業所数 従業者数 うち常用雇用者数 売上 (収入) 金額 付加価値額 など	従業者数 売上 (収入) 金額 付加価値額 など	売上 (収入) 金額 ↓ 拡張を検討	売上 (収入) 金額 ↓ 拡張を検討		

* 経済センサス - 活動調査の地域区分、分類事項、集計事項は一部の事項のみを掲載している。

研究の概要

拡張集計に活用するデータソース

- 経済構造実態調査の実測値及び推計値をベースとし、当該年の情報が得られない箇所は、年次フレームに収録されているデータを活用する。

属性		総計に占める 売上高割合	企業等に関する集計		事業所に関する集計	
			売上金額		従業者数	
法人	複数事業所	50%	経済構造実態調査	実測値 ^{*2}	経済構造実態調査	実測値 ^{*3}
		30%	経済構造実態調査	実測値 ^{*2}	最新の年次フレームの値	*4
		10%	経済構造実態調査	推計値	最新の年次フレームの値	
	単独事業所 ^{*1}	8%	経済構造実態調査	推計値	最新の年次フレームの値	
個人	雇用者あり	1.6%	最新の年次フレームの値		最新の年次フレームの値	
	雇用者なし	0.4%	最新の年次フレームの値		最新の年次フレームの値	
経済構造実態調査の集計対象外産業 ^{*2}		—	最新の年次フレームの値		最新の年次フレームの値	
外国の会社、法人でない団体、 国・地方公共団体		—	—		最新の年次フレームの値	
行政記録等からの新設		—	事業所・企業照会	実測値 ^{*5}	事業所・企業照会	実測値 ^{*5}

現在、経済構造実態調査の個票から分析できる範囲

今後、集計範囲を拡張することで分析できる範囲

*1 単独事業所のうち、売上高上位の事業所は、経済構造実態調査の調査対象となる。

*2 経済構造実態調査の集計対象外産業とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。

「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

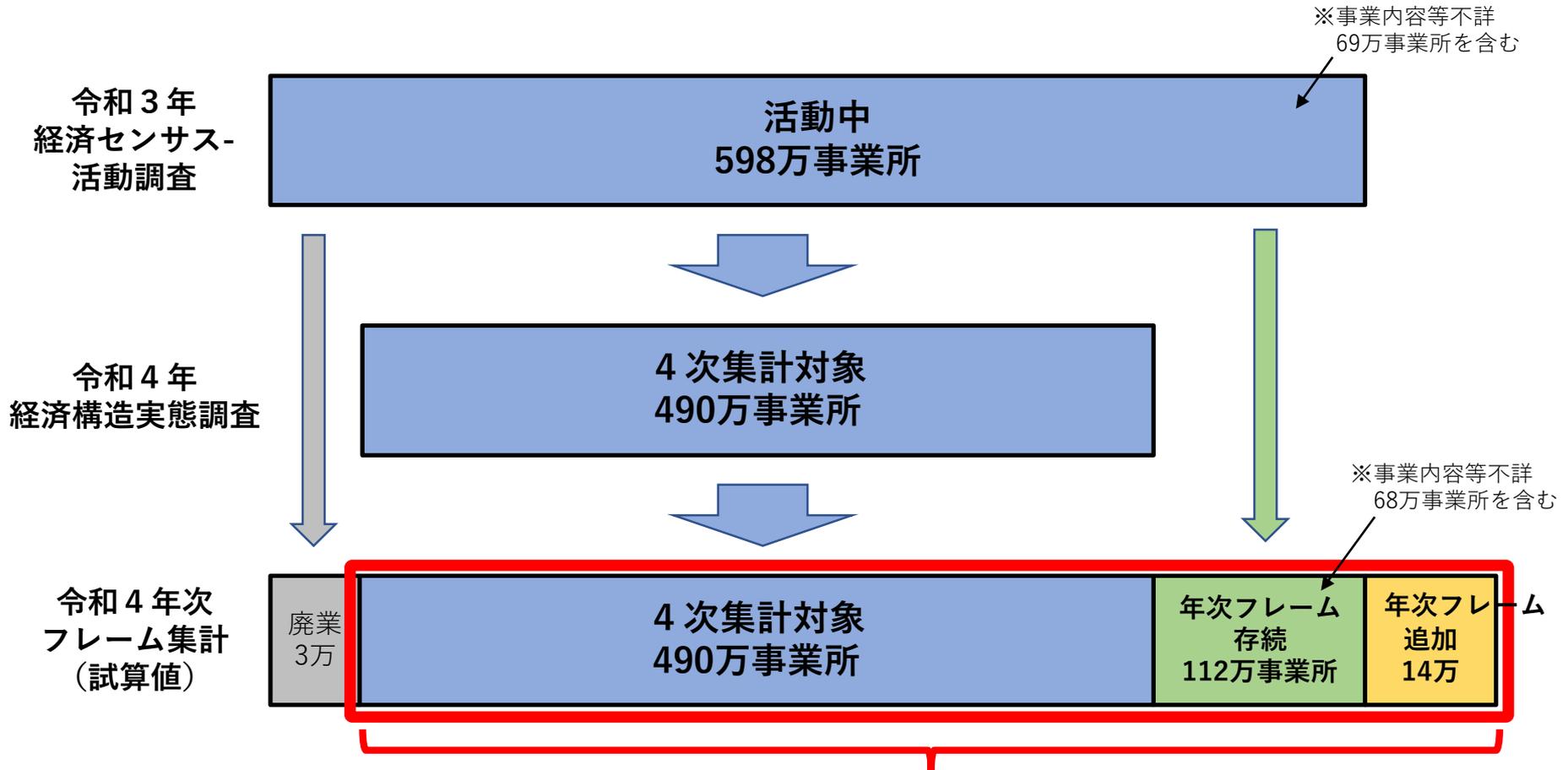
*3 経済構造実態調査によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は、売上金額は補完推計、従業者数は経済センサス-活動調査の回答情報を活用。

*4 最新の年次フレームの値とは、経済センサス-活動調査の回答情報をベースに、経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、

事業所・企業照会の回答情報に更新したもの。回答情報が得られない場合は、経済センサス-活動調査の回答情報を活用。

*5 事業所・企業照会によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は不詳とする。

試算値の作成イメージ



**試算対象
615万事業所**

※四捨五入の関係で内訳の合計と必ずしも一致しない。

試算結果①（企業等に関する集計）

- ・ 年次フレームを活用して**集計範囲を拡張**。
- ・ 合計に占める拡張範囲の割合をみると、**売上高は約1%、企業等数は約5%**。

今後、集計範囲を拡張することで分析できる範囲

経営組織別の売上高及び企業等数

現在、経済構造実態調査の個票から分析できる範囲

経営組織 データ元 *1	売上高（兆円）				企業等数（千企業）			
	総数	合計に占める割合	法人企業	個人経営	総数	合計に占める割合	法人企業	個人経営
令和4年集計（試算値） 合計	1,730	100.0%	1,705	25	3,781	100.0%	2,155	1,626
2022年経済構造実態調査 *2 （4次集計対象）	1,714	99.1%	1,689	25	3,596	95.1%	1,980	1,616
令和4年次フレーム 存続企業 （経済構造実態調査の集計対象外） *3	6	0.4%	6	0	120	3.2%	119	1
令和4年次フレーム 追加企業 （行政記録情報等からの新設）	10	0.6%	9	0	66	1.7%	57	9

約1%

約5%

年次フレームを活用することで活動調査全体とシームレスになる

*1 「外国の会社」、「法人でない団体」、「国・地方公共団体」は除く。

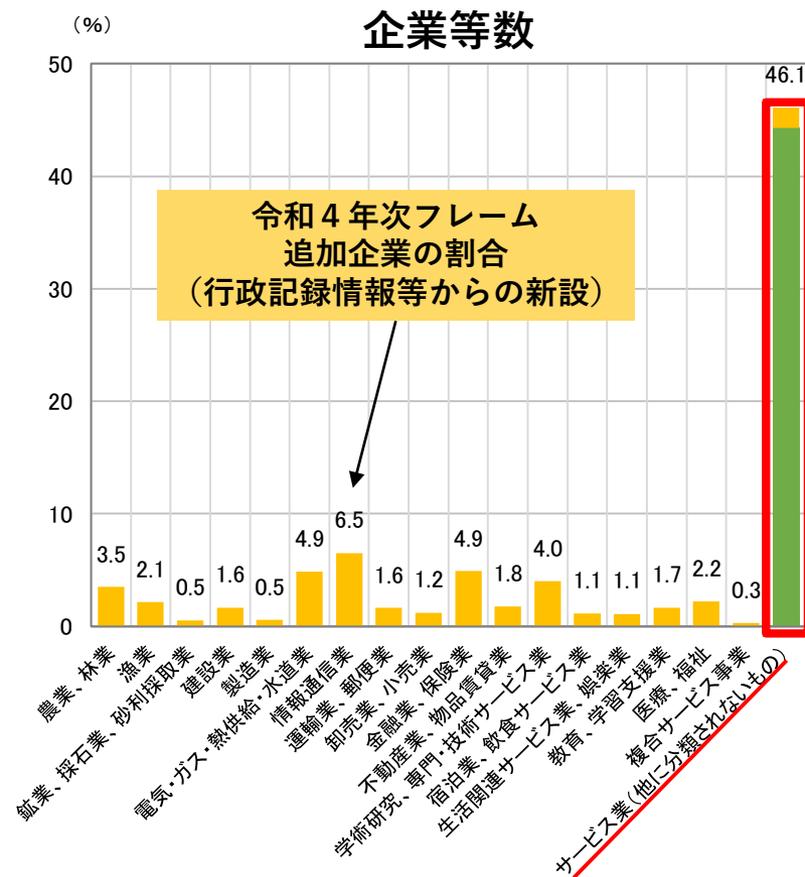
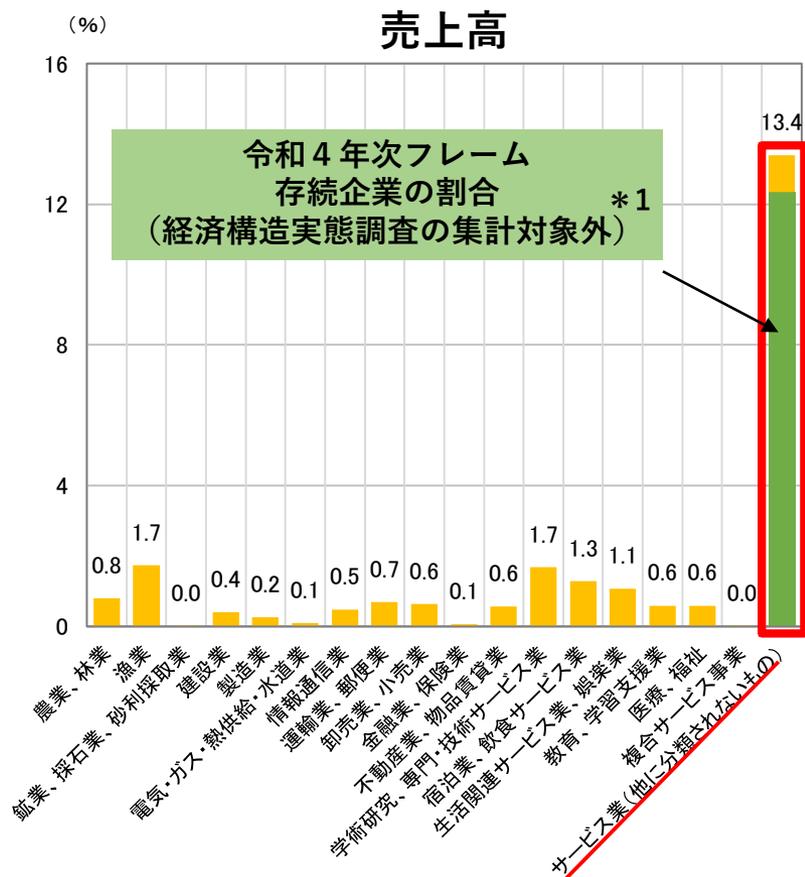
*2 2022年経済構造実態調査の4次集計結果における個人経営の企業は、名簿作成時点のデータを利用しているが、本試算では令和4年次フレームのデータを利用しているため、売上高及び企業等数は4次集計結果と必ずしも一致しない。

*3 経済構造実態調査の集計対象外とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。
「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」

試算結果②（企業等に関する集計）

- 産業大分類別に合計に占める拡張範囲の割合をみると、
売上高及び企業等数のいずれも、経済構造実態調査の集計対象外が多く含まれる「サービス業（他に分類されないもの）」で割合が高い。

産業大分類別の売上高及び企業等数の合計に占める拡張範囲の割合



*1 経済構造実態調査の集計対象外とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。
 「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」

試算結果④（事業所に関する集計）

- 年次フレームを活用して**集計範囲を拡張**。^{*1}
- 合計に占める拡張範囲の割合をみると、**従業者数は約13%**。

今後、集計範囲を拡張することで分析できる範囲

経営組織別の従業者数

データ元	経営組織 *2	従業者数（千人）							
		総数	合計に 占める割合	法人		個人経営	法人でない 団体	国・地方	経営組織 不詳
				会社	会社以外				
令和4年集計（試算値）	合計	63,058	100.0%	44,647	9,195	4,604	119	4,471	21
2022年経済構造実態調査 （4次集計対象）		55,174	87.5%	42,205	8,402	4,562	0	0	5
令和4年次フレーム 存続事業所 （経済構造実態調査の集計対象外） ^{*3}		7,156	11.3%	1,859	727	2	118	4,450	0
令和4年次フレーム 追加事業所 （行政記録情報等からの新設）		728	1.2%	583	66	41	1	21	16

約13%

年次フレームを活用することで活動調査全体とシームレスになる

- *1 経済構造実態調査では従業者数の集計はしていないため、すべての範囲が拡張範囲となるが、ここでは便宜、企業等に関する集計の売上高や企業等数と同様に年次フレームを活用した範囲を拡張範囲と呼ぶ。
- *2 経営組織は令和4年次フレームを利用。
- *3 経済構造実態調査の集計対象外とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。
「外国の会社」、「法人でない団体」、「国・地方公共団体」、
「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

試算結果⑤（事業所に関する集計）

- 年次フレームを活用して**集計範囲を拡張**。
- 合計に占める拡張範囲の割合をみると、**事業所数は約20%**。

今後、集計範囲を拡張することで分析できる範囲

経営組織別の事業所数

現在、経済構造実態調査の個票から分析できる範囲

データ元	経営組織 *1	事業所数（千事業所）							
		総数	合計に 占める割合	法人		個人経営	法人でない 団体	国・地方	経営組織 不詳
				会社	会社以外				
令和4年集計（試算値）	合計	6,153	100.0%	3,112	487	1,648	29	132	745
2022年経済構造実態調査 *2 （4次集計対象）		4,901	79.6%	2,879	327	1,638	0	0	56
うち従業者数不詳		59	1.0%	3	0	0	0	0	56
令和4年次フレーム 存続事業所 （経済構造実態調査の集計対象外） *3		1,116	18.1%	156	152	1	29	131	647
うち従業者数不詳		681	11.1%	31	3	0	0	0	647
令和4年次フレーム 追加事業所 （行政記録情報等からの新設）		136	2.2%	76	8	9	0	1	42
うち従業者数不詳		45	0.7%	4	2	0	0	0	40

約20%

年次フレームを活用することで
活動調査全体とシームレスになる

*1 経営組織は令和4年次フレームを利用。

*2 2022年経済構造実態調査の4次集計結果における

個人経営の事業所は、名簿作成時点のデータを利用しているが、本試算では令和4年次フレームのデータを利用しているため、事業所数は4次集計結果と必ずしも一致しない。

また、経済構造実態調査には調査票C票により新たに把握した新設事業所を含む。

*3 経済構造実態調査の集計対象外とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。

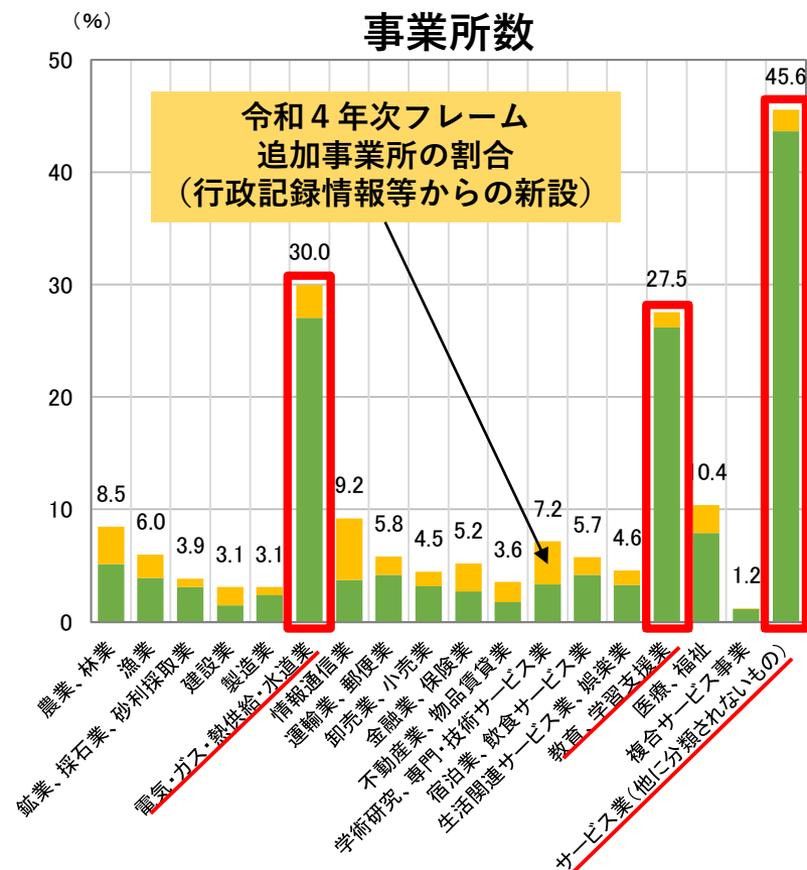
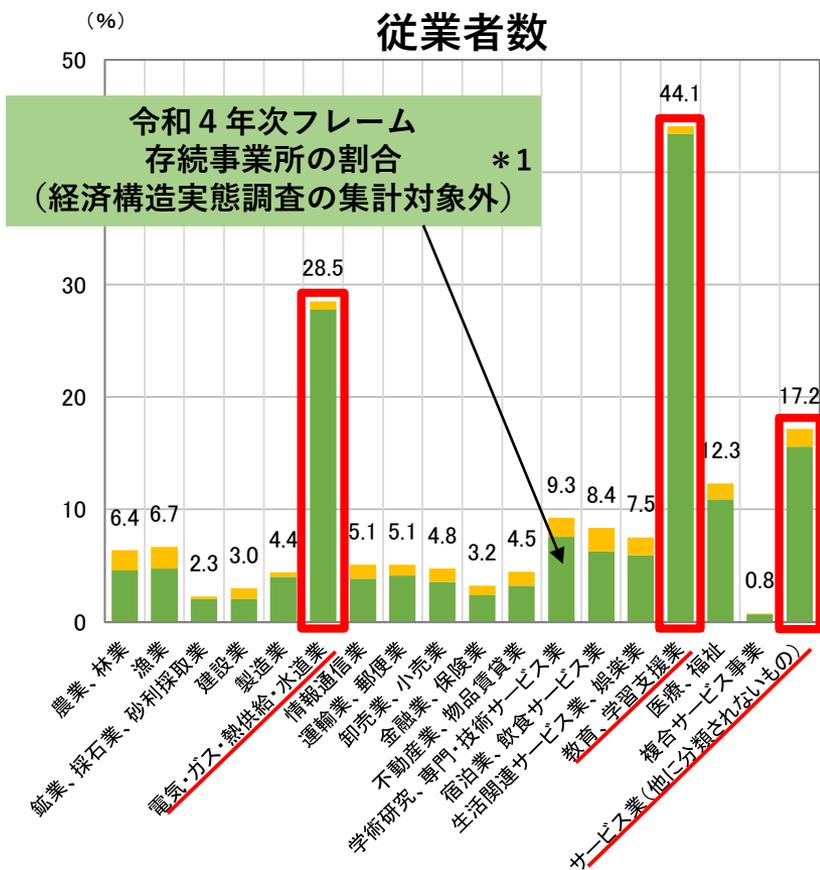
「外国の会社」、「法人でない団体」、「国・地方公共団体」、

「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

試算結果⑥（事業所に関する集計）

- 産業大分類別に合計に占める拡張範囲の割合をみると、
従業者数及び事業所数のいずれも、国・地方が多く含まれる「電気・ガス」及び「教育、学習支援業」、経済構造実態調査の集計対象外が多く含まれる「サービス業(他に分類されないもの)」で割合が高い。

産業大分類別の従業者数及び事業所数の合計に占める拡張範囲の割合

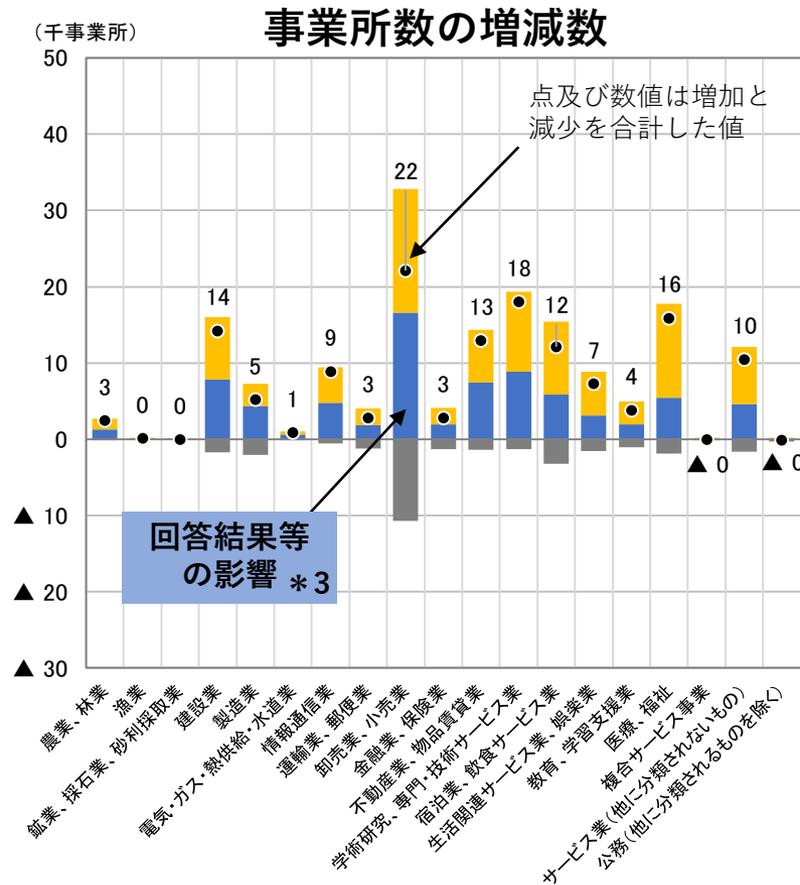
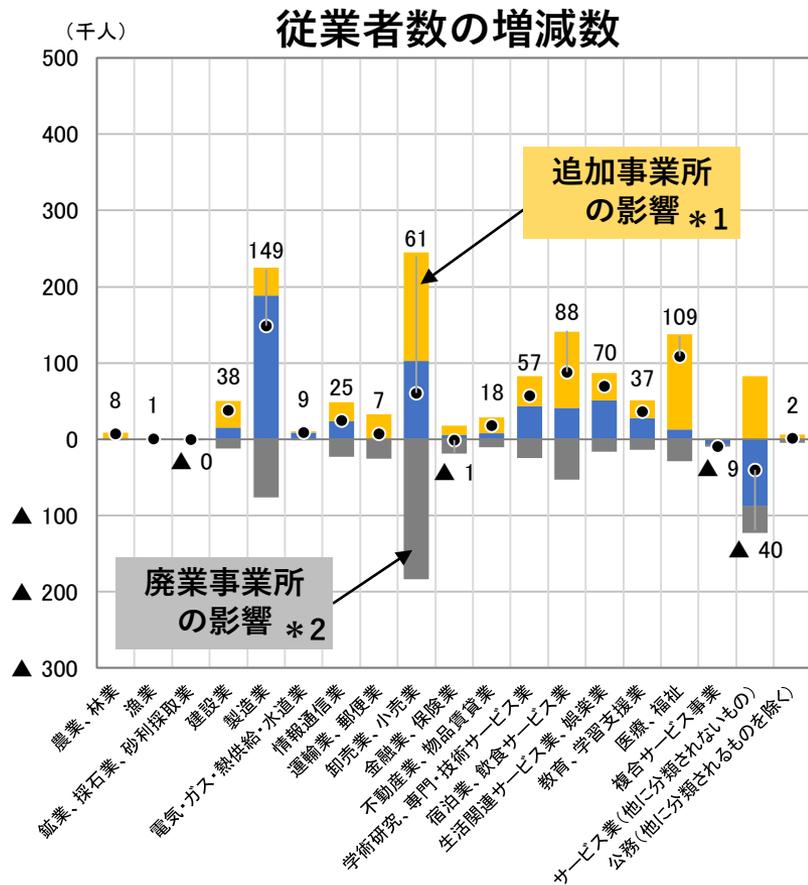


*1 経済構造実態調査の集計対象外とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。
 「外国の会社」、「法人でない団体」、「国・地方公共団体」、
 「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

試算結果⑦（事業所に関する集計）

- 令和3年経済センサス-活動調査と令和4年試算結果を産業大分類別に比較をすると、以下のとおり。**追加事業所**と**廃業事業所**と**回答結果等**の影響の3つに分類することができる。

令和3年経済センサス-活動調査と令和4年試算結果の産業大分類別の比較



- *1 追加事業所の影響とは、行政記録情報等及び経済センサス-基礎調査（乙調査）で把握できた新設としての増加分。
- *2 廃業事業所の影響とは、行政記録情報等及び経済センサス-基礎調査（乙調査）で把握できた廃業としての減少分。
- *3 回答結果等の影響とは、経済構造実態調査の回答情報等による変動分（新設や業種変更等を含む）。

まとめ

<今回行ったこと>

- 経済構造実態調査の集計対象及び集計事項を拡張した上で
主要な分類事項、集計事項を用いた試算を実施
⇒事業所母集団データベース全体の状況を確認

<今後の方向性>

- 経済構造実態調査の集計対象及び集計事項を拡張した上で、
詳細な地域区分、分類事項、集計事項を用いて
活動調査における利用頻度の高い詳細結果表相当の
統計表（試算値）を作成・分析
- 将来的には、集計の元となるデータセットを経済構造実態調査の集計用個票として整備することにより、二次利用のスキームによる利用者への提供も可能とすることを想定